

2010年10月12日号(平成22年)第3185号週刊

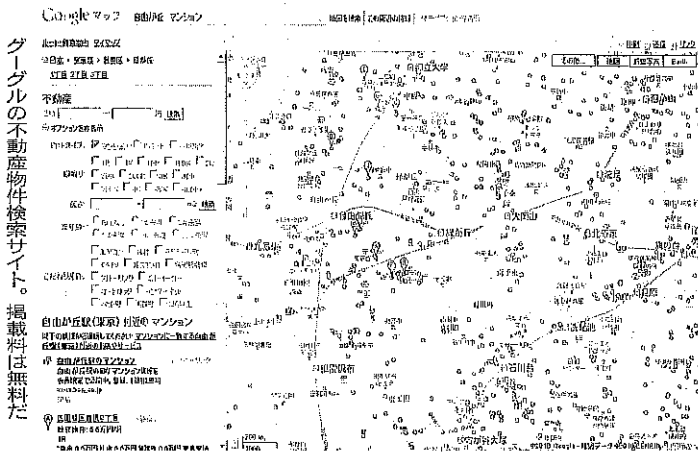
発行/毎週火曜日 1部 350円(税込み)
定期購読料(冊・送料込み) 6カ月8,000円/1カ年15,400円
住宅新報社 2010年 1948年6月18日第3種郵便物認可



住宅新報

不動産検索で Googleと提携

ジアースの波紋



Googleマップ 検索マップ
フリーランス 検索結果
フリーランス 検索結果
フリーランス 検索結果

「物件問題」という検索サイト運営会社は、東京都渋谷区の横山成人社長はこう解説する。
「中小不動産会社にとって、物件掲載が重要なポイントである。以前は、フリーランスが希望する地名を入力すると条件にマッチした物件が地図上にプロットされ、そのマークをクリックするだけで詳細情報がとれ、使いやすくて、しかも無料な「いいよ近い」将来、売主が直接フリーランスに物件を掲載する時代が来るのではなかろうか」と、そんな見通しを述べた。
「フリーランスが希望する地名を入力すると条件にマッチした物件が地図上にプロットされ、そのマークをクリックするだけで詳細情報がとれ、使いやすくて、しかも無料な「いいよ近い」将来、売主が直接フリーランスに物件を掲載する時代が来るのではなかろうか」と、そんな見通しを述べた。

「物件問題」は、多くの客が我々の使命でもある。
Googleの不動産検索サイト日本上陸は、まさに流通市場のコアな動きを暗示しているのかもしれない。

世界最大の検索サイトであるGoogleが日本での不動産検索サービスを開始した。ジアース(池添吉則社長)とコンテンツライセンス契約を締結。不動産会社が同社に無料で物件を登録すると、自動的にGoogleの検索サイトにも掲載される仕組み。現在は賃貸物件のみだが、アパマンショップなど大手フランチャイズの参画で掲載物件数は約100万件にも達している。Googleの高度な検索技術が無料で活用できる大型サイトの登場は不動産業界にどんな変革をもたらすのか、検証した。

「当社はいくつかの業界にお付き合いしていますが、最近中小不動産会社からの問い合わせが目立って増えています」

「当社は、インターネットを使って住宅を探すユーザーが増えていることから、中小不動産会社にとってSEO対策は必須だ。そうしたIT対応を構築する経営者と話をしている。澤田社長が感じ取ったものが、検証した。」

「飛び出した脅威論
こうした物件の無料掲載サイトが増加する中、今年8月にGoogleとジアースとの提携が発表された。以前から、Googleによる不動産検索サービスが日本でも始まること、業界では大きな話題になっていた。

「物件問題」という検索サイトを運営しているライブラ(東京都渋谷区の横山成人社長はこう解説する。
「中小不動産会社にとって、物件掲載が重要なポイントである。以前は、フリーランスが希望する地名を入力すると条件にマッチした物件が地図上にプロットされ、そのマークをクリックするだけで詳細情報がとれ、使いやすくて、しかも無料な「いいよ近い」将来、売主が直接フリーランスに物件を掲載する時代が来るのではなかろうか」と、そんな見通しを述べた。

「物件問題」は、多くの客が我々の使命でもある。
Googleの不動産検索サイト日本上陸は、まさに流通市場のコアな動きを暗示しているのかもしれない。

「物件問題」という検索サイトを運営しているライブラ(東京都渋谷区の横山成人社長はこう解説する。
「中小不動産会社にとって、物件掲載が重要なポイントである。以前は、フリーランスが希望する地名を入力すると条件にマッチした物件が地図上にプロットされ、そのマークをクリックするだけで詳細情報がとれ、使いやすくて、しかも無料な「いいよ近い」将来、売主が直接フリーランスに物件を掲載する時代が来るのではなかろうか」と、そんな見通しを述べた。

「物件問題」という検索サイトを運営しているライブラ(東京都渋谷区の横山成人社長はこう解説する。
「中小不動産会社にとって、物件掲載が重要なポイントである。以前は、フリーランスが希望する地名を入力すると条件にマッチした物件が地図上にプロットされ、そのマークをクリックするだけで詳細情報がとれ、使いやすくて、しかも無料な「いいよ近い」将来、売主が直接フリーランスに物件を掲載する時代が来るのではなかろうか」と、そんな見通しを述べた。

「物件問題」という検索サイトを運営しているライブラ(東京都渋谷区の横山成人社長はこう解説する。
「中小不動産会社にとって、物件掲載が重要なポイントである。以前は、フリーランスが希望する地名を入力すると条件にマッチした物件が地図上にプロットされ、そのマークをクリックするだけで詳細情報がとれ、使いやすくて、しかも無料な「いいよ近い」将来、売主が直接フリーランスに物件を掲載する時代が来るのではなかろうか」と、そんな見通しを述べた。

「物件問題」という検索サイトを運営しているライブラ(東京都渋谷区の横山成人社長はこう解説する。
「中小不動産会社にとって、物件掲載が重要なポイントである。以前は、フリーランスが希望する地名を入力すると条件にマッチした物件が地図上にプロットされ、そのマークをクリックするだけで詳細情報がとれ、使いやすくて、しかも無料な「いいよ近い」将来、売主が直接フリーランスに物件を掲載する時代が来るのではなかろうか」と、そんな見通しを述べた。

「物件問題」という検索サイトを運営しているライブラ(東京都渋谷区の横山成人社長はこう解説する。
「中小不動産会社にとって、物件掲載が重要なポイントである。以前は、フリーランスが希望する地名を入力すると条件にマッチした物件が地図上にプロットされ、そのマークをクリックするだけで詳細情報がとれ、使いやすくて、しかも無料な「いいよ近い」将来、売主が直接フリーランスに物件を掲載する時代が来るのではなかろうか」と、そんな見通しを述べた。

「物件問題」という検索サイトを運営しているライブラ(東京都渋谷区の横山成人社長はこう解説する。
「中小不動産会社にとって、物件掲載が重要なポイントである。以前は、フリーランスが希望する地名を入力すると条件にマッチした物件が地図上にプロットされ、そのマークをクリックするだけで詳細情報がとれ、使いやすくて、しかも無料な「いいよ近い」将来、売主が直接フリーランスに物件を掲載する時代が来るのではなかろうか」と、そんな見通しを述べた。

営業スタイルが大変革?

今週の紙面	
エコポイントなど追加拡充	②
特定共同事業法改正で中間報告	③
田舎暮らし、入居後が肝心	④
日管協「めやす賃料」が始動	⑤
宅建試験直前重要ポイント	⑥⑦
居住福祉産業へ事例紹介	⑧
トヨタ、住宅の消費電力最適化	⑨

twitter 使ってみました!
@jutakushimpo 2/10/10

リンクス」も広告で収益を確保する。Google社と提携したGoogleの検索画面に掲載されている広告の中から、物件のコンテンツに連動したもののだけが自動的に掲載されるシステムになっている。
一方、ライブラの「物件問題」には「ライブラ」はない。同サイトにはその名の通り、物件サイトに制限を置く。収益源は同サイトを利用して物件売却を促す不動産会社のための事務代行で、現地物件取材(2万円)、重要事項説明書作成(5万円)、WEBページ作成(ページ数に応じて無料、3万円、5万円の3タイプ)などだ。

天動説からの脱却
「掲載無料サイトの登場は、不動産市場に大変革をもたらす可能性がある」と指摘するのは、(株)ジエラ社長兼、ライブラ副社長でもある東秀信氏。
「今はまだ、不動産会社にとっては依然として物件情報に所有権がある」と強調していることに意味があり、天動説から抜け出せていない。しかし、将来すべての物件がサイト上で流通するようになれば、不動産会社の仕事は売主または買い手側のエージェントになるしかない。物件の周囲を多く見回るユーザーが回ったと考える天動説から、ユーザーこそが中心でその周りに無限に近い物件の海が広がっている」と見る地動説にシフトしていくことになるだろう。更に言えば、不動産営業マンの専門性を高め、自らが大活躍となり、迷えるユーザーを導くことが我々の使命でもある。」